

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況・効果検証

(単位：円)

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金活用額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
1	感染症予防対策事業	公共施設等の感染拡大防止対策として、マスク、消毒液、防護服等の消耗品及びパーティション、非接触式体温計などを購入する。	10,313,570	8,544,613	R2.4.1～R3.3.31	消毒液、手袋、フェイスガード、マスク、防護服、パルスオキシメーター、ガウン、パーティション、ハンドソープ、非接触式体温計等を購入	庁舎等の公共施設における感染防止対策に効果があった。	総務課 健康課ほか
2	指定避難所等感染症予防対策事業	避難所開設時において、感染症の感染拡大を防止するため、衛生管理に必要な消毒液等の消耗品、段ボールベッド、パーティション、個別・待機用テントなどを購入する。また、避難所の開設、運営が迅速かつ円滑に行えるよう、避難所開設キットを整備する。	34,624,109	34,624,109	R2.6.9～R3.3.31	マスク14,000枚、消毒液520、液体石けん144個、ニトリル手袋2,600枚、マット282枚、段ボールベッド100床、パーティション100張、ファミリールーム130個、ソーラーパネル26台、リチウムイオンバッテリー26台、送風機10台、備蓄用物置16台、イージーアップテント10張、避難所開設キット製作委託等 (指定避難所26か所)	コロナ禍における避難所の開設に備え、感染症の拡大を防止するための衛生用品や各種物品を備蓄することができた。	地域防災課
3	がん検診事業	集団検診におけるがん検診の実施に当たり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、会場入口での検温、会場内の定期的な消毒作業等を行うため、検診時における会計年度任用職員を配置する。	525,862	525,862	R2.9.2～R3.3.31	がん検診の受付時における検温及び会場内の消毒を行うため、専任の職員を配置して対応した。 (会計年度任用職員2人)	専任の職員を配置したことにより、検診会場での感染を防止することができた。	健康課
4	テレワーク環境整備事業	感染症の感染拡大に備え、行政事務におけるテレワークや分散業務の環境整備を図るとともに、災害やモバイルワークへの活用を想定した端末及び通信環境を整備する。	8,693,080	8,693,080	R2.7.9～R3.3.31	テレワーク端末30台、端末の初期設定等、実施手順書の策定、端末保管庫3台	端末を導入し、テレワークやモバイルワークの環境整備をしたことにより、市職員間の新型コロナウイルスの感染リスクを低減した。	情報システム課
5	高齢者感染症予防普及啓発事業	75歳以上の高齢者を対象に、感染症予防の普及啓発を図ることから、感染症対策用品等を配付する。	11,064,241	11,064,241	R2.7.9～R2.9.30	プリペイド型商品券13,412枚、感染防止用ハンドタオル13,500枚	ハンドタオル等の配布による手洗い等の推進により、感染症防止対策の意識啓発を図ることができた。	高齢者支援課
6	高齢者在宅サービスセンター事業等の感染症予防対策事業	高齢者在宅サービスセンター事業等に対し、感染症拡大防止対策を行うため、消毒液、非接触式体温計を購入する。	153,133	153,133	R2.6.9～R3.3.31	消毒液、マスク、非接触式体温計、フェイスシールドの購入による支援	高齢者在宅サービスセンターにおける感染防止対策用品を支援し、対策を講じた。	
7	地域活動支援センター事業の感染症予防対策事業	地域活動支援センター事業に対し、感染症拡大防止対策を行うため、消毒液を購入する。	99,731	99,731	R2.6.9～R3.3.31	消毒液の購入による支援	地域活動支援センターにおける感染防止対策用品を支援し、対策を講じた。	障がい者支援課
8	高齢者インフルエンザ予防接種事業	高齢者のインフルエンザ予防接種の接種率を高めることにより、新型コロナウイルス感染症との同時流行の懸念のある季節性インフルエンザの流行を抑制するため、予防接種に係る費用負担の軽減を図る。	86,045,772	8,211,000	R2.10.2～R3.3.31	高齢者のインフルエンザ予防接種を実施 接種対象者15,742人	インフルエンザ予防接種を推進したことにより、新型コロナウイルス感染症との同時感染のリスクを低減することができた。	健康課
9	児童手当・児童育成手当給付事業	受給者の感染リスクを考慮し、児童手当及び児童育成手当の現況届の受付を窓口から郵送に変更する。	570,735	570,735	R2.4.1～R3.3.31	郵券対応件数5,765件	児童手当及び児童育成手当の現況届の受付を窓口から郵送に変更したことにより、感染リスクを低減した。	子ども政策課
10	確定申告感染症対策事業	感染症の感染拡大防止対策として、確定申告受付時における密集・密接等を避けるため、受付発券機による受付を実施する。	298,650	298,650	R2.12.1～R3.3.31	受付待ちの密集・密接を避けるため、受付発券機を借上げた。	確定申告の受付会場において、混雑を回避でき、感染リスクを低減した。	課税課
11	図書館資料除菌機器購入	感染症の感染拡大防止対策として、図書館4館に利用者が自ら図書を除菌できる機器を設置した。	1,113,200	1,113,200	R2.7.9～R2.9.30	図書用除菌ボックスを4台購入 (図書館全4館)	図書館4館に図書用除菌ボックスを配備し、感染防止策を講じた。	図書館

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金活用額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
12	学校感染症予防対策事業	小・中学校のマスク、消毒液等の購入及び児童・生徒の健康診断における健診医用手袋の購入・着用により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	48,395,518	23,895,518	R2.6.9～R3.3.31	マスク、消毒液、マウスシールド、健診用手袋、非接触式体温計、デジタル教科書、空気清浄機、パーティション、パルスオキシメーター、加湿器、大型扇風機等の購入（小学校10校、中学校6校）	学校施設における感染防止対策に効果があった。	教育総務課
13	小・中学校メール配信システム導入事業	小・中学校における保護者等への連絡事項等を一括して送信できるメール配信システムが構築されていないことから、緊急時において迅速に必要な情報を伝達するため、メール配信システムを導入する。	7,975,000	7,975,000	R2.9.2～R3.3.31	小・中学校の保護者等に対し、必要な情報を提供するため、メール配信システムを導入した。	メール配信システムを導入したことにより、保護者等への情報共有を図った。	
14	中学校手洗い場増設事業	感染症の感染拡大防止対策として、秋多中学校に手洗い場を増設する。	2,529,890	2,529,890	R2.11.25～R3.3.31	手洗い場を増設することにより、生徒の手洗い時の分散化を図った。	手洗い場の増設によるスペースの拡大により、感染リスクを低減した。	
15	観光施設コロナ対策設備支援事業	観光客が安心して市観光施設を利用できるよう、飛沫防止スクリーン、非接触式体温検知機器及びキャッシュレス決済端末を導入し、施設の状態整備の充実を図る。	4,574,240	4,574,240	R2.7.28～R3.3.31	観光施設において、非接触式体温検知機器2台、飛沫防止スクリーン53個、空気清浄機、キャッシュレス決済端末を導入した。	観光施設における感染症拡大防止対策及び非接触式のキャッシュレス端末を導入することにより、感染リスクを低減した。	観光まちづくり推進課
16	スマートフォン向けホームページ多言語対応事業	市ホームページをスマートフォンで翻訳表示する場合は、機能に制約があるため、暗号化対策を施した上でスマートフォンの表示方法を変更し、外国語を利用する方に対する新型コロナウイルス感染症の情報発信を行う。	495,000	495,000	R2.9.2～R2.12.31	市ホームページのスマートフォン版に多言語機能を追加した。	スマートフォンを多言語機能を付したことにより、より多くの市民に対し、情報提供を行うことができた。	市長公室
17	広報紙臨時号発行业務	政府の緊急事態宣言を受け、国や都では、市民や事業者に対し、多くの支援策が発表され、市においても緊急で周知する必要があることから、広報紙の臨時号を発行し、情報提供を行う。	484,084	484,084	R2.5.12～R2.7.10	広報の臨時号を発行することにより、国や都などからの支援策等について、情報提供を行った。	広報紙を臨時で発行し情報提供したことにより、各給付金等の支援策や感染防止対策などの情報を迅速に周知することができた。	
18	公共施設網戸設置事業	コミュニティ会館、学習等共用施設、あきる野保健相談所の換気対策を強化するため、新たに網戸を設置する。	2,346,476	2,346,476	R2.7.9～R2.8.31	網戸整備施設 小宮会館、野辺地区会館、千代里会館、草花台会館、御堂会館、楓ヶ原会館、増戸会館、鳥居場会館、玉見会館、保健相談所、若葉児童館、五日市児童館、若竹児童館、五日市出張所	公共施設における感染予防として、換気をしやすい環境を整備したことで、感染リスクを低減した。	地域防災課 健康課 子ども政策課 五日市出張所
19	水洗ハンドルレバー化事業	感染症の感染拡大防止対策として、手洗い場の水洗ハンドルの一部を一般型からレバー式に交換する。	3,511,750	3,511,750	R2.11.25～R3.3.31	通常の蛇口からレバーハンドル式に交換した。 小学校（10校）1,207本 中学校（6校）807本 学習等共用施設61本 児童館・学童クラブ74本 公立保育園30本	直接蛇口に触れていたものをレバーハンドルにしたことにより肘等で開閉することが可能となったため、感染リスクを低減した。	教育総務課 地域防災課 子ども政策課 保育課
20	経営相談支援事業補助金	感染症により、事業活動に影響を受けている中小企業者に対して、専門性の高い特別相談窓口を設置することで、事業再建への道筋や事業継続のための資金調達等を支援し、地域経済の再興を図る。	9,000,000	9,000,000	R2.5.13～R3.3.31	市内事業者に対して、特別相談窓口を設置し、事業再建計画の策定や資金繰りの相談等の支援を行った。 相談件数763件	市や商工会のホームページをはじめ、広報やチラシなどにより積極的に周知を行った結果、事業者からの相談等の支援を行うことができたため、経営の安定化が図られた。	商工振興課
21	事業者緊急支援事業	感染症により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となるよう、事業全般に広く使える給付金を支給する。	100,915,593	100,915,593	R2.6.9～R3.3.31	経営の安定化を図るため、売上が減少した事業者に給付金を給付した。 ・一般型・創業型（前年同月比で30%以上50%未満減少した事業者に20万円） 給付件数117件（一般102件、創業15件） ・融資利用者応援型（売上げが減少した事業者向けの国や東京都等の制度融資を利用した事業者10万円） 給付件数736件	売上が減少した事業者に対して、給付金を給付したことにより、事業の継続及び経営の安定化が図られた。	

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金活用額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
22	飲食店応援事業	市内のテイクアウト実施飲食店で使用可能なクーポン券付チラシを発行し、地域住民の生活支援と地域経済の活性化を図る。 【実施期間 7/1～31】	7,000,000	7,000,000	R2.6.9～R2.7.31	売上げが減少している市内飲食店を支援するため、市内のテイクアウト・デリバリーを実施する飲食店で使用できる300円分のクーポンを市民へ配布。 クーポン券利用枚数9,049枚 参加店舗数49店舗	49店舗が参加し、9,049枚(2,714,700円)の利用があった。これにより飲食店の活性化及び住民生活の経済的支援につなげることができた。	商工振興課
23	中小企業チャレンジ支援奨励金事業	感染症の影響を乗り越えるために、販路開拓、新商品・新サービスの開発、設備投資等に積極的に取り組んでいる市内中小企業者に対して、奨励金を支給する。	45,437,335	45,437,335	R2.7.9～R3.3.31	販路開拓、新商品・新サービスの開発、設備投資等に積極的に取り組んでいる市内中小企業者に対して、奨励金を支給した。 交付件数88件	事業者による販路開拓、新商品・新サービスの開発、設備投資等への一助となった。	
24	サテライトオフィス等モデル整備事業	感染症の影響による労働環境等の変化に対応するとともに、空き店舗等を有効活用するため、市内空き店舗などを活用してサテライトオフィス等を設置する事業者に対して、助成金を交付する。	5,000,000	5,000,000	R2.9.2～R3.3.31	市内空き店舗などを活用してサテライトオフィス等を設置する事業者に対して、助成金を交付した。 助成件数1件	事業者の労働環境等の変化に対応するための一助となった。	
25	新しい生活様式に向けた環境整備事業	感染症の影響により、売上が減少している事業者に対して、事業機会を確保するとともに、市民の新しい生活様式に向けた住環境整備等のため、住宅改修助成事業を行う商工会に対して、交付金を交付する。	9,135,682	9,135,682	R2.10.2～R3.3.31	事業者の事業機会を確保及び市民の新しい生活様式に向けた住環境整備等のため、住宅改修助成事業を行う商工会に対して、交付金を交付した。 事業者への補助決定数208件 助成金額8,814,000円	需要喚起の促進、事業者の事業機会の確保の一助となった。	
26	介護サービス事業所感染症対策事業	感染症によるクラスターが発生した介護施設等に対し、他の施設等に所属する職員を応援チームの職員として派遣するための体制づくりを構築する。また、平時の取組として、医療機関と連携して介護施設等における感染症対策のスキルアップを図る。	1,479,945	1,479,945	R2.7.9～R3.3.31	介護老人福祉施設及び介護老人保健施設に対する研修の実施 ・開催回数11回 ・実施施設12施設 事業所間相互応援チームの登録者に対し、座学及び実技の研修を実施 ・開催回数2回 ・参加者25人(対象者28人) 介護施設等の備蓄用として衛生用消耗品を配布 ・対象施設数27施設 ・介護用ガウン4,000枚、フェイスシールド3,800枚、フェイスシールド940枚、プラスチックグローブ6,000組	介護老人福祉施設及び介護老人保健施設に対するゾーニングや消毒等の研修を実施、介護施設等に感染対策用消耗品の配布等により、感染リスクの低減を図った。また、事業所間相互応援チームの登録者に対する研修に28人中25人が参加し、89.3%が受講するなど、万が一の感染拡大に備え万全に対処した。	高齢者支援課
27	介護事業所等事業継続支援事業	利用者の減少や感染症対策のかかり増し費用の増加などを踏まえ、介護事業所等に対し、事業を継続して実施するために必要な経費の一部を支援する。 【対象 居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所、介護予防支援事業所、総合事業のみの事業所 ほか】	17,306,050	17,306,050	R2.7.9～R3.3.31	対象事業所数109事業所(55法人) ・居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所、介護予防支援事業所、総合事業のみの事業所 50,000円×30事業所 ・上記以外の事業所 200,000円×79事業所	介護事業所等に対し、事業継続支援金を給付し、安定的な事業の継続を図った。	
28	障害福祉サービス等事業所事業継続支援給付金給付事業	利用者の減少や感染症対策のかかり増し費用の増加などを踏まえ、障害福祉サービスを行う事業所に対し、事業を継続して実施するために必要な経費の一部を支援する。	5,103,630	5,103,630	R2.7.9～R3.3.31	対象事業所数33法人及び69事業所 ・給付額各法人及び各事業所当たり50,000円	障害福祉サービス等事業所に対し、事業継続支援金を給付し、安定的な事業の継続を図った。	障がい者支援課
29	医療機関等事業継続支援事業	受診者の減少や感染症対策のかかり増し費用の増加などを踏まえ、医療機関(医科・歯科)、診療所、歯科医院、調剤薬局、施術所(柔道整復)に対し、事業を継続して実施するために必要な経費の一部を支援する。	34,300,000	34,300,000	R2.9.2～R3.3.31	医療機関等に支援金を給付した。 医療機関等事業所数126施設 内訳…医科(病院3件、診療所32件)、歯科35件、調剤薬局37件、柔道整復19件	医療機関等に支援金を給付することにより、医療サービスの継続を支援することができた。	健康課
30	公立病院運営支援事業	地域の中核病院として、安定した財政基盤を支援するため、阿伎留病院企業団に対して支援金を交付する。 (構成団体による共同支援)	89,063,000	89,063,000	R2.11.25～R3.3.31	事業継続支援金89,063,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による患者の減少等により、経営状況がひっ迫している阿伎留病院企業団に対し、財政支援を行うことで、地域医療の維持を図った。	

No.	件名	事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金活用額	事業実施期間	実施状況	効果検証	担当課
31	認証保育所運営事業		1,564,360	782,360	R2.4.1～R2.6.30	自宅保育要請期間に保護者の保育料を減免した認証保育所に対し、減免額相当を補助した。 対象保育所4園 対象人数34人 延べ日数1,058日	感染拡大防止のため、自宅保育の要請に協力した保護者の保育料に対し、減免を行った認証保育所に補助を行うことで、感染リスクを低減した。	保育課
32	保育従事者等応援給付金給付事業	緊急事態宣言下において、保護者の就労等を支えるため、保育に従事していた職員に支払う慰労金に対して、補助金を交付する。	20,243,000	20,243,000	R2.4.1～R2.12.31	市内の私立保育施設等の保護者に対し、就労等を支えるため、保育に従事した職員に対して支払う慰労金に対して補助金を交付した。 保育所等26施設、683人	保育施設等において就労する職員への慰労金に対し補助金を交付することにより、安定的な事業の継続を図った。	
33	就学援助認定世帯への臨時支援事業	小・中学校の臨時休業に伴う、就学援助認定世帯の家庭での負担増に対し、臨時的な支援を行う。	7,332,943	7,332,943	R2.5.13～R3.3.31	就学援助認定者1人当たり10,000円 臨時支援交付金対象者数715人 総交付額7,150,000円	小・中学校の臨時休業に伴う就学援助認定世帯の負担増に対し、臨時的な支援を実施したことで、保護者の経済的負担の軽減を図った。	教育総務課
34	ひとり親家庭への臨時特別給付金給付事業	児童育成手当を受給しているひとり親世帯へ臨時特別給付金を給付する。	14,930,571	14,930,571	R2.6.9～R3.3.31	対象児童1人当たり10,000円 支給児童数1,475人	ひとり親世帯へ臨時特別給付金を給付したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。	
35	新生児特別定額給付金給付事業	国の特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日以降に子どもを出産した子育て世帯に対し、新生児特別定額給付金を給付する。	39,516,343	39,516,343	R2.4.28～R3.3.31	国の特別定額給付金の基準日以降に出生した世帯に対し、給付金10万円を給付した。 支援児童数393人	給付金の支給を通じて、感染症対策に要した経費を補填することにより、新生児の養育する家庭の生活を支援した。	子ども政策課
36	子育て家庭応援商品券事業	子育て家庭を応援するとともに、低迷する地域経済の活性化を図るため、18歳以下の子どもがいる子育て家庭に対して、市内事業所で利用可能な商品券を配付する。 【対象 平成14年4月2日以降に生まれた子ども】	142,192,930	142,192,930	R2.7.9～R3.3.31	対象児童1人当たり10,000円 配布児童数（世帯数）12,541人（7,263世帯） 商品券使用率98.34%	商品券使用率が98.34%となり、子育て家庭への支援及び低迷する地域経済の活性化が図られた。	
37	小・中学校昼食支援事業	臨時休業で減少した児童・生徒の学習機会を補填するため、従来の夏期休業期間に登校日を設け、昼食を提供した。 【実施日 7/20～31、8/24～28（全13日）】	21,295,615	21,295,615	R2.6.9～R2.8.31	賄材料費（7月分）12,820,317円 賄材料費（8月分）8,475,298円	公立の小・中学生に対し、臨時休業の補填として登校日となった夏季休業期間の昼食について、公費で負担することにより、保護者の負担軽減を図った。	学校給食課
38	中学校修学旅行未実施校支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行が中止となり、キャンセル料が生じることから、保護者への負担を軽減するため、キャンセル料を補助する。	4,311,261	4,311,261	R2.9.2～R3.3.31	中止となった修学旅行のキャンセル料を補助した。 中学校6校4,311,261円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となった修学旅行のキャンセル料を補助することにより、保護者負担の軽減を図った。	指導室
39	小・中学校ICT環境整備事業	1人1台端末整備の早期実現を図るとともに、児童・生徒用端末、職員用端末の導入及びシステム・サーバ等を整備する。	221,071,430	221,071,430	R2.6.9～R2.8.31	タブレット端末の導入及びシステム・サーバの整備 小学校（10校）4,326台 中学校（6校）2,206台	児童・生徒1人1台端末の整備及びシステム・サーバの環境整備が小・中学校全16校で完了した。	教育総務課
40	小・中学校校務支援システム整備事業	感染症の感染防止のため、児童・生徒への細やかな配慮や小・中学校の1人1台端末整備に対応した授業展開など、教員の業務負担が増加する見込みの中で、在宅など遠隔地においても校務ができるよう環境を整備する。	44,693,000	44,693,000	R2.7.28～R3.3.31	校務支援システム導入に係るシステム構築等委託料 小学校（10校）27,933,125円 中学校（6校）16,759,875円	在宅など遠隔地においても校務ができる環境を整備したことで、教員の業務負担を抑えることができた。	
41	PCR検査事業	感染拡大防止対策として、感染リスクのある社会福祉施設からの要望に応じて従業員等に対するPCR検査を実施する。	56,307,176	28,794,000	R2.9.2～R3.3.31	市内の社会福祉施設の従業員等に対する検査事業を、あきる野市医師会等の協力を得て実施した。 検査件数1,374件	PCR検査の迅速な対応により、感染リスクを低減した。	健康課
	合計		1,121,013,905	988,615,000				